

市政アピール（第一次案）



住民の声に寄り添う、憲法が生きる明日の横浜を！
2015年横浜市議会議員選挙にむけ、横浜市民のみなさんに訴えます

目次

- I 安倍自公政権の暴走に、東京に次ぐ大都市・横浜から
ストップの声を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- II 横浜市政をゆがめ、市民に冷たい自民党とオール与党に
きびしい審判を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- III 日本共産党が横浜市政で果たしている役割はこんなにも
あります・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2014年10月

日本共産党横浜市会議員団
日本共産党横浜市委員会

市民のみなさん、来年4月12日投票で県知事選挙、県会議員選挙とともに横浜市会議員選挙が行われます。安倍政権の経済政策「アベノミクス」に忠実に従って市政運営する林文子市長。それを議会から支えているのが、日本共産党を除く自・公・民などのオール与党です。市議選は、これらオール与党に厳しい審判を下し、横浜市政を370万市民の平和と引き、暮らしを守り、市民が主人公の市政へと前進させる選挙であるとともに、東京に次ぐ大都市の有権者が、暴走する安倍政権にストップをかける絶好の機会でもあります。

I 安倍自公政権の暴走に、東京に次ぐ大都市・横浜からストップの声を

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、「海外で戦争する国」への道を開いてしまいました。イラクやアフガニスタンのような戦争を米国が起こした際、従来の歯止めを外して自衛隊が戦闘地域まで行って軍事行動することが、国会でも明らかにされています。閣議決定は撤回しかありません。

沖縄・名護市民が4度もノーの審判を繰り返している辺野古への米軍新基地建設をこり押しするのは民主主義国家では許されない暴挙です。

北東アジアに緊張と紛争の火種が存在するのは事実です。日本のとるべき態度は、軍事対軍事ではなく、憲法9条の精神に立った、話し合いと外交交渉による解決、平和的解決に徹することです。

日本共産党は、北東アジアの平和と安定を

はかるために「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

安倍政権は、消費税増税を強行し、さらに10%への引き上げを狙っています。8%消費税によって、家計消費支出の落ち込みは戦後最大級であり、4〜6月期の国内総生産（GDP）は、年率で前年比7.1%もの減です。家計消費支出のダウンは、消費税増税前の駆け込み需要の「反動減」だけでなく、円安と増税による物価上昇で実質賃金が低下しているからです。大企業の収益拡大、株価上昇があっても、消費縮小、賃金低下では国民経済の成長はありません。経済政策の基本を、大企業偏重から家計と国民の暮らし重視に切り替えるべきです。

安倍政権は、景気浮揚策として、国際コンテナ戦略港湾、首都圏3環状道路など従来型

の大型公共事業のバラマキを行っています。その財源は国債であり、国家財政危機への道をさらに突き進むものです。横浜市内では、高速横浜環状道路、南本牧ふ頭、新市庁舎の整備、横浜駅周辺再開発など大型開発が加速、拡大されています。

安倍政権の成長戦略の狙いは、大企業の収益拡大と株価引き上げです。大企業の法人税減税、年金基金による更なる株式購入、「限定正社員」「生涯派遣」「残業代ゼロ」を導入する労働法制改善策などはそのためです。さらに、原発再稼働、原発輸出、武器輸出、カジノ解禁など、国民のいのち、暮らしを守る立場とは、逆の政策が目白押しです。

社会保障解体攻撃も、医療・介護、年金、保育、生活保護と全分野に及んでいます。入院ベッドの削減、介護認定要支援者の介護保険外し、高齢者全体の2割に当たる高齢者の介護保険利用料自己負担の倍化、特養ホーム入居対象の要介護3以上の限定化、年金の切り下げ、生活保護費の引き下げなど、国民



政令指定都市における中学校給食の状況
(2014年5月1日現在)

| 政令指定都市名 | 学校数 | 完全給食 | | ミルク給食 | 未実施 |
|---------|-----|------|-----------|-------|-----|
| | | 全員喫食 | 家庭弁当との選択制 | | |
| 札幌市 | 97 | 97 | 0 | 0 | 0 |
| 仙台市 | 64 | 64 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま市 | 57 | 57 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉市 | 56 | 56 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎市* | 52 | 0 | 0 | 52 | 0 |
| 相模原市 | 37 | 7 | 30 | 0 | 0 |
| 新潟市 | 57 | 29 | 28 | 0 | 0 |
| 静岡市 | 43 | 32 | 11 | 0 | 0 |
| 浜松市 | 48 | 48 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 111 | 1 | 109 | 0 | 1 |
| 京都市 | 73 | 5 | 66 | 1 | 1 |
| 大阪市 | 130 | 128 | 0 | 0 | 2 |
| 堺市** | 43 | 0 | 0 | 0 | 43 |
| 神戸市*** | 82 | 0 | 0 | 82 | 0 |
| 岡山市 | 38 | 36 | 0 | 0 | 2 |
| 広島市 | 64 | 21 | 43 | 0 | 0 |
| 北九州市 | 62 | 62 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡市 | 69 | 69 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本市 | 42 | 42 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜市 | 147 | 0 | 0 | 0 | 147 |

完全給食・・・給食内容がパン又は米飯、ミルク及びおかずである給食。

*川崎市：2016年度中に完全給食を実施予定。

***神戸市：2014年度中に一部の中学校、2015年度中に全校での完全給食(選択制)を実施。

**堺市：2016年度中に選択制給食を実施予定。

の暮らし、福祉を狙い撃ちです。

日本共産党は、①消費税10%への増税中止、②285兆円の大企業の内部留保の一部を活用して、大幅な賃上げと安定した雇用を増やす、③社会保障の切り捨てから充実に抜本的転換をはかる、④税金は負担能力に応じてという「応能負担」の原則に立った税制改革で財源をつくるという、暮らしと経済を立て直す4つの緊急提案を示しています。

そして、安倍政権の暴走政治を、日本と国

民に災いをもたらす「亡国の政治」と指弾し、国民的大運動で安倍政権打倒を呼びかけます。

Ⅱ 横浜市政をゆがめ、市民に冷たい自民党とオール与党にきびしい審判を

自民党の政権復帰と安倍政権の誕生によって、林市長の政治姿勢は明らかに自民党と一体化してしまいました。いまや横浜市政は、

いっせいで地方選挙では、昨年の都議選、参院選につづいて日本共産党の躍進を勝ち取り、この安倍暴走政治に痛打を与えましょう。

アベノミクスのショーウィンドーです。

林市長が策定する2014年から4年間の「中期計画」(素案)では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、「横浜を世界に売り込む絶好のチャンス、この機を逃さず必要な投資を大胆に行う」として、4年間の市債発行額を、前期の計画に1000億円上乗せして6000億円にし、大型公共事業を突出させています。市政の課題については、少子高齢化、生産年齢人口の減少、都市インフラの老朽化などとしていますが、この認識は、私たちと大差はありません。

問題は、解決策として大型開発、大企業誘致という旧来型の手法に加え、カジノによって経済発展、税収増をはかることを選択し、保育所や学校給食調理など民営化路線や、受益者負担論で行政運営していることです。その先導役を二期目の林市政の最大与党・自民党が務めています。公明、民主、結ぶ会、みんなの各会派もその自民党に同調しています。

神奈川県各市町村の小児医療費助成制度(通院)

2014年10月現在、○は2015年度拡充予定

| | 就学前(歳) | | | | | | 小学校(年) | | | | | | 中学校(年) | | | |
|-------|--------|---|---|---|---|---|--------|---|---|---|---|---|--------|---|---|---|
| | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 1 | 2 | 3 |
| 横浜市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 川崎市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相模原市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横須賀市 | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | |
| 平塚市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鎌倉市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 藤沢市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小田原市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茅ヶ崎市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 逗子市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三浦市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 秦野市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚木市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大和市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 伊勢原市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海老名市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 座間市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 南足柄市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 綾瀬市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 葉山町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寒川町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大磯町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二宮町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中井町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大井町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 松田町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山北町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開成町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 箱根町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 真鶴町 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湯河原町* | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛川町 | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ |
| 清川村 | | | | | | | | | | | | | | | | |

■ 所得制限なしで無料 □ 所得制限ありで無料

* 4歳以上は負担金あり(通院1回200円)。

市民の暮らし応援という自治体の最も基本的な仕事についても、横浜市政は後退が目立ちます。敬老パスの利用料負担の引き上げ、保育料の値上げ、福祉パスの有料化、就学援助対象枠の縮小、国保料・介護保険料の引き上げなど、市民負担増の市長提案を、自民党、公明党、民主党、みんなの党などオール与党はことごとく賛成しています。

また、中学校給食の未実施、国水準どまりの35人学級、全県最低レベルの小児医療費助成制度、5000人を上回る特別養護老人ホーム待機者数の常態化、全国最大の国保証取り上げ数など、横浜市の市民むけの行政水準は、歴代のオール与党市政のもとで、大きく立ち遅れたままです。

国、自民党言いなりに大型開発に走る林市長
 林市長はカジノ誘致に極めて積極的です。ここでも安倍首相と同一歩調です。自民党は、山下ふ頭に誘致と場所まで指定する狂奔ぶりです。公明・民主・みんななど他の会派も、誘致にむけた調査費予算に賛成です。
 新市庁舎は、当初計画を2年前倒して、東

特別養護老人ホーム入所申込者の状況

2014年4月1日現在、単位：人

| 区名 | 介護度別入所待ち数 | | | | | 計 |
|------|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 鶴見 | 30 | 97 | 105 | 116 | 76 | 424 |
| 神奈川 | 18 | 67 | 92 | 81 | 56 | 314 |
| 西 | 14 | 24 | 47 | 30 | 24 | 139 |
| 中 | 19 | 58 | 77 | 81 | 69 | 304 |
| 南 | 27 | 94 | 110 | 141 | 117 | 489 |
| 港南 | 24 | 65 | 99 | 109 | 85 | 382 |
| 保土ヶ谷 | 24 | 71 | 69 | 78 | 69 | 311 |
| 旭 | 23 | 69 | 94 | 76 | 73 | 335 |
| 磯子 | 34 | 59 | 74 | 97 | 62 | 326 |
| 金沢 | 15 | 75 | 77 | 84 | 78 | 329 |
| 港北 | 30 | 60 | 101 | 75 | 73 | 339 |
| 緑 | 20 | 48 | 49 | 32 | 35 | 184 |
| 青葉 | 24 | 65 | 63 | 66 | 39 | 257 |
| 都筑 | 11 | 38 | 29 | 27 | 23 | 128 |
| 戸塚 | 22 | 86 | 118 | 126 | 89 | 441 |
| 栄 | 20 | 49 | 55 | 44 | 39 | 207 |
| 泉 | 16 | 49 | 42 | 60 | 40 | 207 |
| 瀬谷 | 13 | 37 | 45 | 53 | 26 | 174 |
| 計 | 384 | 1,111 | 1,346 | 1,376 | 1,073 | 5,290 |
| | 1,495 | | 3,795 | | | 5,290 |
| 構成比 | 28.3% | | 71.7% | | | 100.0% |

・2014年4月1日現在の市内特別養護老人ホーム施設数は、143か所(14,170床)

京五輪開催年の2020年完成としました。
 高速横浜環状北西線(第3京浜港北IC)東名青葉IC)の完成時期も新市庁舎と同様に東京五輪に合うよう計画変更し、同南線(栄区・戸塚区)については2020年度開通にむけて土地収用法適用の手續きに踏み込みました。いずれも自民党の要求にこたえたものです。

国は、国際コンテナ港湾戦略として、京浜

港(横浜港、東京港、川崎港)、阪神港に集中的に巨費を注ぎ込む方針を打ち出しています。林市長は、自民党の主張を受け入れ、次期港湾計画に、本牧ふ頭先に事業費数千億円のあらたな巨大コンテナふ頭整備を盛り込みました。

「中期計画」(素案)では、4年間で、高速道路1037億円、南本牧コンテナふ頭等に638億円、横浜駅周辺など拠点開発に3

71億円、新市庁舎270億円、大企業誘致158億円など、5大施策だけで総額2200億円の大型投資を予定しています。
 こうした林市政下の大型公共事業は、アベノミクスの「第2の矢」公共事業拡大策そのものです。カジノ誘致は、アベノミクスの「第3の矢」成長戦略の要と位置付けられています。

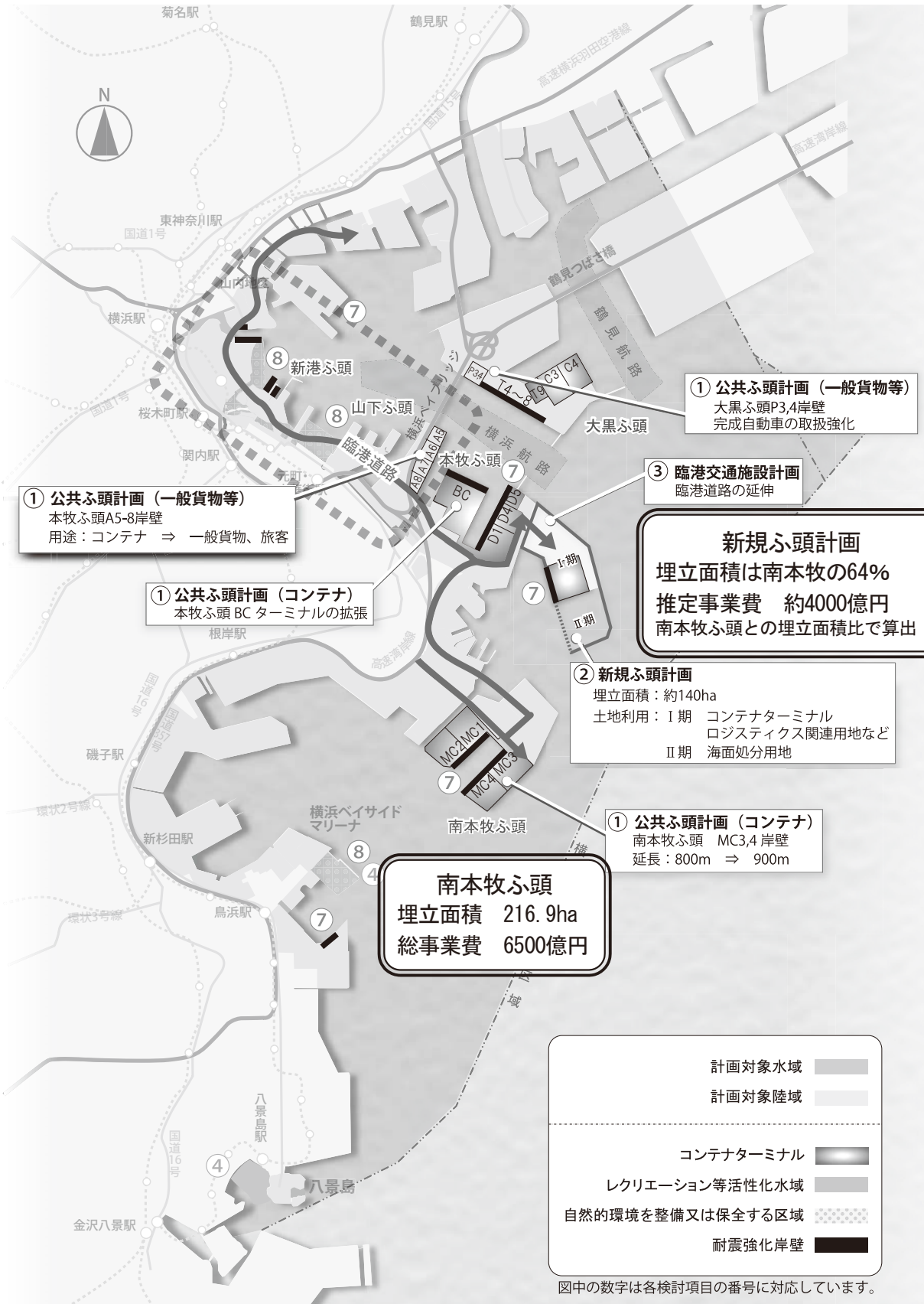
日本共産党は、公共事業を否定してはいません。不要不急の大型公共事業への投入を批判し、必要度の高い防災むけ、生活密着型の公共事業への切り替えを求めています。

30年前の高速道路計画にしがみついた林市長とオール与党

高速横浜環状道路計画は、日本経済が右肩上がりの時代であった30年前に策定されたものです。

人口減少・高齢化社会の到来、第3次産業にシフトする産業構造の変化、大企業の多国籍企業化に伴う生産拠点の海外移転など物流を取り巻く環境が激変しています。高速道路の必要度は下がるばかりです。

30年前の当初計画の中止を含めた抜本的な見直しは当然のことです。道路行政は、少子高齢化社会に対応し、移動しやすい地域社会を支える生活道路や歩道整備に重きを移すべきです。



（「横浜港港湾計画の改訂案に関する市民意見募集」パンフレット中の地図に加筆）

コンテナ量低迷のなかで、新たな巨大港湾ふ頭計画は必要か

横浜港のコンテナ取扱量は、今でも2008年のリーマンショック前の水準の8割どまりです。それは、世界の産業構造が大きく変わり、横浜港の主要輸出品目を構成する自動車、電機、化学などの産業の生産拠点が海外移転し、家電などで国際競争力の弱화를起こしているからです。それらに代わる輸出をリードする新産業の用途が立たないなかで、輸出が増加する見込みはほとんどありません。既存のふ頭の有効活用で、需要は十分賄えます。新たなふ頭建設に巨費をかける必要は皆無です。

超高層の市役所ビル建設を林市長と自民、公明、民主、みんなが一体となって推進

林市長も、自民・公明・民主・みんなの4党も、市役所を移転して超高層ビル化することに躍起になっています。しかも、2020年東京五輪に間に合わせるとしています。

いまでも、建設業界は、アベノミクスによる公共工事の集中で、資材高、人手不足に直面し、その余波で、東日本大震災の被災地の復興は遅れ遅れになっています。東京五輪関連の施設整備が今から本格化すれば、建設職人の奪い合い、建設コストの上昇は避けられません。なぜ、この時期に新市庁舎なのでし

うか。

復興事業を担う建設職人を今以上に東北からはがし、首都圏に入れることは、人道上許されません。横浜市が東北の復興の足を引っ張る役回りはきっぱり返上すべきです。

建設コストでいえば、現庁舎での増築案がベストです。現庁舎を継続使用するために、建設規模が縮小でき、市試算の建設費用は約400億円です。移転計画を白紙に戻せば、移転予定地の購入代金168億円の相当部分がUR都市機構から戻ります。その分、建設費用は削減できます。さらに区役所への権限移譲を進めれば、一部本庁職員は区に移動し、本庁の執務スペースは減らせます。さらにコ



議会局が作成した新市庁舎イメージ図。写真左のビルはUR本社。

ンパクトな市役所で足りるようになります。

日本共産党は、林市長と自民・公明・民主・みんなの4党が一体で進めている北仲通南地区での新市庁舎建設計画は白紙に戻し、新市庁舎のあり方をどうするか十分時間をかけて市民討議に付して決めることを主張しています。

日本共産党の躍進で、市民に過大な負担を強いる超高層ビル市役所建設計画をストップさせましょう。

林市長、自民党がカジノ誘致で前のめり

林市長と自民党が、集客、税収、雇用のために横浜に誘致しようとするカジノは、もともと刑法で禁じている賭博です。競馬、競艇、競輪も例外的に解禁されたギャンブルですが、いずれも公設・公営です。カジノは、民間事業者による私的な利潤追求のための賭博場です。賭ける人の射幸心を最大限刺激し、深くのめりこませて、胴元が巨利を得る「略奪のビジネス」です。日本のギャンブル依存症は厚労省によって536万人と推計され、世界最悪の広がり指摘されたときに、こんな不道徳な商売のおこぼれに頼った税確保策は、横浜市の財政のあり方としても問題です。地域経済と地域社会の健全な発展を阻害するだけです。

横浜の観光振興は、カジノではなく、横浜

の歴史、文化、港、街並み、海浜、自然を観光資源として活用することを基本にすべきです。

度重なる自民党の教育への政治介入とそれを容認する林市長

日本の侵略戦争を正当化する改憲・右翼団体「日本会議」を支援するための日本会議地方議員連盟に自民党市議11名が加入しています。横浜の教育は、自民党の政治的介入によってゆがみが増すばかりで、道徳の教科化、教育委員会制度の改悪など安倍政権による教育の反動化と軌を一にしています。その典型が歴史と公民の中学教科書の採択問題です。

いま、横浜市立中学校の中学生が学んでいる歴史教科書は、戦前の侵略戦争と植民地支配を美化し、公民教科書は明治憲法を賛美し、改憲を志向しています。そのため、全国的にはこの教科書を採択する自治体はごく稀です。

林市長は、二度目の市長選時に、この教科書を継続使用する協定を自民党と結んだと各紙が報じています。この教科書の採択を主導した教育委員長を自民党は全面的に応援しています。間違った歴史観、憲法観が子どもにも刷り込まれる教科書の使用継続はやめさせましょう。

また、自民党の要求に従った、中学の副読

本「わかるヨコハマ」の改訂も、歴史の真実から子どもの目を逸らすものです。関東大震災時の朝鮮人虐殺への軍隊、警察の関与を否定し、「虐殺」の文字を削除し、単なる殺害事件と矮小化、しかも、史実にそった改訂前の版は回収、処分されました。日本共産党は、史実にそった記述をするよう再改訂を求めています。

林市長も自民党も中学校給食は頑なに拒否

中学校給食は、自民党とそれに追随する林市長によって、いまだに実現できていません。堺市長は6月に実施を表明、堺市教育委員会は、「生徒の発育を重視し、保護者の負担軽減をはかる」としています。20政令市で、実施計画もないのは、横浜市だけとなりました。

林市長は「家庭からの弁当が定着している」、自民は「他都市の動向に惑わされることなく、家庭弁当のよさを見つめつつ、(中学校昼食について)一定の結論を」と家庭弁当にこだわっています。自・公・民は、中学校給食実施を求める請願をいつも不採択です。

日本共産党は、市民運動と共同し、食育の観点から、また、格差と貧困の広がりのおかげで、子どもの成長を等しく保障する観点から、自校方式による中学校給食をめざしています。

このように、自民党は国政だけでなく横浜

市政でも暴走し、それに林市長と公、民、結ぶ会、みんなが追随しているのが、市政と議会の実態です。市議選は、この市政と議会を变えるチャンスでもあります。変革の党、日本共産党を伸ばして下さい。

遅れている議会改革と目に余る議員特権の乱用

横浜市議会の民主的改革の遅れは深刻です。市民の常任委員会の傍聴希望は、自公民によっても拒否されています。市への行政要望の陳情は、議会では審議されません。請願については、請願人の意見陳述は同様に拒否です。これほど市民に開放されていない議会は、全国でも稀です。

市長に自由に質問することが定例の本会議は、年5日のみです。しかも発言時間が、党派の人数によって著しく制限されています。他都市では、一般質問は1回の議会で数日が普通です。発言時間ももっと多く保障されています。この点でも横浜市議会は異常です。本会議での議員の質問と市長答弁は、一括質問のあと一括答弁というやり方です。

しかし、オール与党は、現状が最も良いとして改善を求める声に耳をかせません。観光旅行の色合いの強い海外視察が横行しています。4年間で43人の市議、党派別内訳は、自民23人、民主15人中14人、みんな5人

自民党の海外視察

日程 2013年4月3日～12日

参加議員 田野井 一雄、川口 正寿、山田 一海、清水 富雄、梶村 充

| 月日 | 都市名 | 現地時間 | 交通機関 | 行程 | |
|--------------|---|--------------------------|-----------------------|--|--------------|
| 4月3日 (水) | 成田 ローマ ナポリ | 13:15 19:00 23:30頃 | AZ785便 専用車 | 空路、ローマへ 入国手続き後、専用車にてナポリへ 着後、ホテルへ | 【宿泊:ナポリ】 |
| 4月4日 (木) | ナポリ アマルフィ ソレント サレルノ | 終日 | 専用車 | 世界遺産のアマルフィ海岸を經由し、ソレントへ ソレント近郊のピアノ・ディ・ソレントへ移動 ※リモンチェッロ協同組合「SOLAGRI」(視察) (地域特産物を活かした観光振興等レクチャーと視察) | 【宿泊:サレルノ】 |
| 4月5日 (金) | サレルノ カッパチョ・スカロ マテーラ アルベロベッロ | 終日 | 専用車 徒歩 | 専用車にて、カッパチョ・スカロへ移動後 酪農家視察(地域特産物を活かした観光振興等レクチャーと視 マテーラへ移動後、昼食 その後、アルベロベッロへ移動 世界遺産の街アルベロベッロへ到着後、 ※アルベロベッロ市役所訪問(世界遺産の旧市街をレクチャーと 視察) | 【宿泊:アルベロベッロ】 |
| 4月6日 (土) | アルベロベッロ ヴィラサンジョバンナ メッシーナ タオルミナ | 終日 | 専用車 フェリー 専用車 | 専用車にてヴィラサンジョバンナへ 着後、フェリーにてメッシーナへ(約35分) 着後、専用車にてタオルミナへ 着後ホテルへ | 【宿泊:タオルミナ】 |
| 4月7日 (日) | タオルミナ アグリジェント | 終日 | 専用車 | アグリジェントへ移動しながら ※世界遺産に登録されている神殿の谷を専門係員のレクチャー を受けながら視察 終了後パレルモへ移動 着後、ホテルへ | 【宿泊:パレルモ】 |
| 4月8日 (月) | パレルモ カステルヴオーノ パレルモ | 終日 | 専用車 | ※パレルモ市役所(地方議会)訪問 (旧市街の保存・再生計画等のレクチャー) 終了後、カステルヴオーノへ 着後、※ワイン農場視察 (地域特産物を活かした観光振興等レクチャーと視察) 終了後、パレルモへ | 【宿泊:パレルモ】 |
| 4月9日 (火) | パレルモ ローマ | 11:05 12:15 | 専用車 AZ1782便 専用車 | 専用車にて空港へ 空路:ローマへ 到着後、視察(イタリア・ノストラ) ※イタリアにある自然保護団体、歴史的遺産の保護を手がけてい る市民団体と意見交換 | 【宿泊:ローマ】 |
| 4月10日 (水) | ローマ | 終日 | 専用車 | ローマ市内視察 ※ローマ老人福祉施設視察 (ローマの福祉視察の現況等についてレクチャー) ※大使館訪問(駐在大使にイタリアの世界遺産維持、保存の管 理、経済状況、地方政治等レクチャー) | 【宿泊:ローマ】 |
| 4月11日 (木) | ローマ | 午前 15:10 | 専用車 AZ784便 | ※ローマ市役所訪問 (高齢福祉施設についてのレクチャー) 空路:帰国の途へ | 【機内泊】 |
| 4月12日 (金) | 成田 | 10:20 | | 成田着 | |

(横浜市会ホームページ、海外視察報告書より作成)

(現所属・未来を結ぶ会4人、みんな1人)、無所属クラブ1人。日本共産党は不参加です。

武家の古都・鎌倉の世界遺産登録運動に横浜地域の切通し等が含まれているとして、イタリアでの歴史的建造物保存対策を調査するとして自民党5名の実質8日間の海外視察、

これはひどいものです(8頁表)。5日間かけてナポリからシチリアの世界遺産を次々見学、残り3日間は凱旋門、バチカン美術館、トレビの泉などローマ市内の観光スポットめぐりがほとんどです。これらの観光名所は、横浜市政とどういう関係があるのでしょうか。結果として世界遺産の指定はなく、一人当たり約120万円の税をつかった「成果」をどう市民に説明するのでしょうか。

横浜市内での目的外使用された政務活動費の返還を求めた住民訴訟で、横浜地裁は、住民の主張にそった判決を自・公・民等に下しました。業界の慰安旅行参加費用(自民)、来客用や最寄駅の駐車場賃借料(公明)、政務活動員の同姓(家族)雇用(自民)、後援会会合の飲食代(自民)などが目的外とされ、自公民の3党は、自主的に市に返還しました。判決で、日本共産党は目的外支出はなしでした。日本共産党市議団は、会計帳簿と領収書、成果物を議員控室とホームページで自主公開しています。

2007年に市の行財政改革などを理由に

廃止された費用弁償が、自・公・民3党によって減額のうえ2013年から復活しました。議会に出るたびに交通費が3000円〜1000円の手当として支給されます。日本共産党は復活の理由がまったくないとして受け取

りや断っています。

日本共産党の躍進で、行政の無駄づかいをチェックする、市民に開かれたまっとうな議会をつくっていきましょう。

Ⅲ 日本共産党が横浜市政で果たしている役割はこんなにもあります

日本共産党は、現在と未来に責任を負う党です。横浜市政においても悪政と対決するだけでなく、市民の願いに応えた建設的提案を積極的に行い、市民との共同を広げて、市政を動かし、数々の要求を実現しています。その一部を紹介します。

出向き、応対した副市長に実例を示しながら解決策を提案してその実行を求めました。議会でも取り上げました。

2014年度予算で党の提案にそって保険料軽減策がはかられ、子どもがいる3万1320世帯で総額約15億円、一世帯平均4万6000円引き下げとなりました。

1 子どもがいる世帯の国民健康保険料が引き下げられました

2013年、子どもが多い家ほど保険料が大幅アップしました。保険料の算定方式を変えたためです。党市議団は、子育て世帯や、障害児・者をもつ世帯の保険料負担が急増することを予測し、回避する具体策を当局に示して、改善を求めましたが、聞き入れられませんでした。

大幅負担増となった子どもをかかえる世帯からの悲鳴をバツクに、改めて直接市長室に

2 太陽光発電パネル設置目標が引き上げとなりました

原発に代わるエネルギーの確保は、国民的課題です。解決策は、再生可能エネルギーの思い切った普及と低エネルギー社会への転換です。

横浜市は、地球温暖化対策の計画を2014年3月に策定し、太陽光発電設備の普及目標を戸建住宅、集合住宅とも2020年度は10%、30年度は15%と決めました。2012

年度末の実績は、戸建2・8%、集合住宅0・2%です。

当局の当初案では、2020年度目標は5%、2030年度目標は7%でした。この数値は、新築住宅での太陽光パネル設備が標準化しつつある現在では、市が努力しなくても達成できるものです。

党市議団は、大都市としての責任を果たすために積極的な自然エネルギー導入目標をもつべきとして、林市長に申し入れるとともに、議会でも当初案の抜本的見直しを求めました。その結果、太陽光パネル設置目標が倍加されました。

3 学校図書館に学校司書の配置が進みました

学校図書館法は、設置者に学校図書館の充実を求めています。2012年度には国も学校図書館担当職員の配置経費を交付税措置とし、地方自治体に配置を促しています。

日本共産党は、毎年の市長への予算要望書で、学校司書の配置を求めてきましたが、この機を逃したら、いつまでも未配置が続いてしまうと判断し、2012年10月の決算議会でも、教育長を徹底追及しました。教育長は、「子どもの読者離れ、活字離れが進んでいる」「文科省の財源措置を念頭に置いて検討する」と実施を示唆し、副市長は「今後予算編成の

なかで十分議論する」と確約に近い答弁をしました。

そして、2013年度予算で、4年間で全小・中・特別支援学校に配置する計画がつけられ、125校に学校司書が配置されました。

4 未婚のひとり親に寡婦控除のみなし適用、来春から実施

林市長は9月3日、未婚のひとり親に寡婦控除のみなし適用を来年4月から実施することを明らかにしました。林市長は、「ひとり親家庭への支援をより一層進めていく観点から、保育所保育料や市営住宅家賃など30程度の事業を対象に、平成27年4月からの実施に向けて準備を進めています」と述べました。

婚姻歴のある母子世帯に適用されている寡婦控除は、未婚のひとり親世帯には認められていないため、税金や保育料などに大きな差が出ています。婚外子の相続差別を憲法違反とした昨年9月の最高裁判決を受け、未婚のひとり親に寡婦控除のみなし適用を行う自治体が増えています。

日本共産党は、「みなし適用」を横浜市でも早急に行うよう、議会でも取り上げるとともに、6月には市長に申し入れを行ってきました。

5 その他、市民要望が実現したもの

全市立学校普通教室へのエアコン設置と特別

教室への拡大、学童保育の移転支援、学校給食食材の放射能検査の実施と継続、はだしのゲン閲覧継続、児童虐待対応体制の充実、就学援助申請の簡略化、民間保育園の耐震補強助成対象の拡大、福祉パス値上げの縮小（当初3200円→1200円）、高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成、中小製造業設備投資助成でのリースの対象化、木造住宅密集地域での防火・延焼防止策の拡充（耐火住宅に建て替え最大300万円助成）、防災計画の実行計画の策定、家具転倒防止器具助成、消防団員の処遇改善、消火力削減計画の中止と充実、消防職員の増員、東日本震災被災者支援（UR入居期限延長など）、放射能汚染食材の市場等での検査と同費用等の東電請求、災害時緊急輸送路整備、横浜駅周辺での海抜表示の増設、横浜駅西口ビルの縮小と防災センターの設置、災害時情報伝達手段設置検討、学校跡地の不動産会社売却の中止、市幹部職員の天下り・渡り規制強化、保育所運営費の不適正使用の徹底追及と偽りの待機児童数ゼロの暴露など。

これらの市民要望の実現は、市民世論と運動があつて、それとの共同の成果です。

日本共産党の議席が増えれば増えただけ市民要求実現の条件が広がります。市民のみさんの大きな支援、よろしく願います。

住民の声に寄り添う、憲法が生きる明日の横浜を！
日本共産党が市民とともに進める
主な市政政策



目次

- 【1】日本共産党が市民とともに進める市政政策・・・（1）
【2】日本共産党がめざす住民の声弾む明日のよこはま・・・（4）

2014年10月

日本共産党横浜市会議員団
日本共産党横浜市委員会

発行：日本共産党横浜市会議員団
〒231-0017横浜市中区港町1-1市役所内 日本共産党横浜市会議員団控室
TEL. 045-671-3032 FAX. 045-641-7100
HP:<http://www.jcp-yokohama.com/> E-Mail: info@jcp-yokohama.com

【1】日本共産党が市民とともに進める主な市政政策

市民のみなさん

日本共産党は、横浜のあるべき姿として、①子どもの豊かな成長を保障し、市民の暮らし・福祉優先される横浜、②勤労者が生き生きと働き、中小企業が元気になる横浜、③脱原発、大地震・災害から市民のいのちと財産をまもる防災・環境先進都市横浜、④憲法を生かし、市民自治の発展、基地のない国際平和友好都市横浜をめざします。

そのためには、以下の政策を実施することが、必要、不可欠と考えます。市民のみなさんと力をあわせてその実現に全力で取り組みます。

党市議団は、横浜市の2015年度予算編成にむけて、市内諸団体との懇談や市民アンケートの結果などを踏まえ、285項目の要望をまとめ、9月1日に市長に提出しています。団ホームページに掲載しています。

1. 小児医療費助成を当面小6まで拡充し、子育て安心の環境整備を進めます

- ・ 保育所の待機児童解消は認可保育所増設を中心に進めます
- ・ 幼稚園の就園援助金を増やし、保護者負担を軽減します
- ・ 市立保育所の削減計画を中止させます
- ・ 学童保育への公的支援を強め、増設をはかります
- ・ 小児医療費助成の対象を中学校卒業まで、当面小学6年生まで広げ、所得制限をなくします

2. 特養ホームを4年間で2500人分増やして待機者を半減させ、高齢者福祉を充実します

- ・ 4年間で1200人増の特別養護老人ホーム整備計画を2500人増に引き上げます
- ・ 介護保険料、使用料の減免制度を拡充します
- ・ 低家賃の高齢者向け公的住宅の整備を進めます
- ・ 敬老パス（敬老特別乗車証）制度を値上げしないで継続します
- ・ 在宅介護を家族まかせにしないよう、支援策と施設整備を拡充します
- ・ 介護保険から外される介護認定要支援者のサービスは現行水準以上とします

3. 障害者の権利保障と社会参加を進めます

- ・ 重度障害者医療費助成対象を二級まで拡大します
- ・ 市職員採用枠拡大など障害者の就業場所を拡大します
- ・ 精神障害者のアウトリーチ（訪問）支援事業を充実します
- ・ 福祉パス（福祉特別乗車券）を無料に戻します

4. 地域の安全・安心をまもる施策を進めます

- ・ 街灯・防犯灯を増設します
- ・ 歩道・生活道路・通学路・公共交通網の整備を沿道住民の協力を得て、促進します
- ・ 空き家対策を具体化します
- ・ 子ども・学校施設周辺の防犯対策を進めます
- ・ 鉄道駅のホームでの転落防止用設備の設置を急ぎます

- ・自転車専用レーンなど自転車の走行から歩行者の安全を守る対策を進めます
- ・踏切安全対策に取り組みます

5. 高い国保料を引き下げ、市民生活を直接支援する施策を実施します

- ・国保医療費負担免除制度の適用条件を緩和します
- ・国保料を市費繰り入れて引き下げます
- ・医療費の自己負担が免除される無料低額診療施設を増やします
- ・低所得者むけの市営住宅の新規建設を再開します
- ・生活保護世帯への市独自の生活支援を広げます

6. 医療体制を充実します

- ・市内医療機関の病床削減計画に反対します
- ・保健所支所でもある区福祉保健センターの医師・保健師の増員をはかります
- ・ぜん息など大気汚染被患者への医療費助成制度をつくります
- ・産院のない区の解消をはかります
- ・休日急患診療所の建て替えを進めます

7. 中学校給食を実施し、教育条件の充実をはかります

- ・中学校給食を自校方式で実施します
- ・35人学級を小学1・2年以上に拡大します
- ・教員の採用枠を増やし、正規教員を代用している臨任教員を基本的になくします
- ・学校図書館司書は、司書資格をもつ専任の正規職員化をはかります
- ・侵略戦争美化、現憲法否定の教科書、教育の押し付けに、反対します

8. 市としてできる雇用対策を実施します

- ・市の仕事を請け負う企業に賃金水準確保を義務づける公契約条例をつくります
- ・最低賃金を1000円以上にしよう、市内企業に働きかけます
- ・ブラック企業へ市の発注はさせません
- ・市独自の職業訓練や職業紹介事業を拡充します
- ・市の労働相談機能を大幅に拡充します

9. 商工予算を倍加し、地域経済を担う町工場・商店街、建設業を応援します

- ・中小企業振興基本条例にもとづく振興策を策定し、チェックするための商工業者、金融機関、経済団体、専門家、行政で構成する「産業振興会議」を設置します
- ・各区に、経済振興策の具体化と推進をはかる専門部署をつくります
- ・小規模企業振興基本法にもとづき、中小企業の9割を占める小企業者（従業員5人以下）の持続的な発展（継続）を正面から応援します
- ・商店リフォーム助成制度を新設します
- ・設備・施設のリース料・賃借料など町工場の固定費助成を拡充します
- ・住宅リフォーム助成制度の創設、福祉や学校、市営住宅など生活密着型公共事業で町の建設業者の仕事を増やします

10. がけ崩れ対策を抜本的強化し、地震・災害に強い安心・安全な街をつくります

- ・水道、下水などライフラインの耐震化を前倒しで進めます
- ・木造住宅密集地域の火災、延焼防止策を推進させます
- ・地震・豪雨による斜面地・がけの崩落防止策を強化します
- ・京浜や根岸の臨海部石油コンビナート防災対策と沿岸部津波対策を強めます
- ・住宅造成地の地すべり、液状化対策を充実します

11. 瀬上の森を守り、再生可能エネルギー等環境対策を強めます

- ・市営住宅屋上太陽光パネル設置など市施設への再生可能エネルギー導入を全面的に進め、市民の太陽光パネル設置の取り組みをハード、ソフト両面で支援します
- ・瀬上の森の自然を開発から守ります
- ・市街地に残された少ない樹林地を守るために、宅地開発規制を厳しくします
- ・自動車交通を抑制する対策を進めます

12. 米軍住宅建設に反対し、米軍基地撤去を進め、跡地利用は市民本位とします

- ・池子での米軍住宅の追加建設は反対を貫きます
- ・ノースドッグ、鶴見貯油施設、根岸住宅の早期全面返還を国に働きかけます
- ・富岡、深谷、上瀬谷（2015年度返還）の米軍基地跡地の市民利用を促進します
- ・横浜大空襲など戦災の資料展示場を設置します
- ・厚木基地への構造的欠陥機オスプレイ飛来の常態化・拠点化には、市民とともに反対します

13. 政務活動費の使途基準を厳しくし、市民に開かれた透明性のある議会改革を進めます

- ・議員報酬（95万3000円）を政令市平均（81万6000円）まで引き下げます
- ・海外視察は、政務活動費で行うこととし、その使途内訳は公開とします
- ・費用弁償は廃止します
- ・政務活動費の使途基準を飲食はやめるなど厳格化し、公開はネット公開とし、領収書には数量、内訳記入を義務付け、成果物等を公開対象とします
- ・夜間、休日での議会、議会報告会の開催を他会派に呼びかけ、実現をはかります

財源の確保は

新市庁舎や高速道路建設など不要不急の大型開発の浪費をやめれば、毎年発行される1500億円規模の市債を、市民の暮らし向上や防災にふりむけることができます。

大企業むけの支援策やカジノ誘致にあてる税と職員体制を見直して、市民向けサービスを担う費用と人を確保します。1兆4000億円を超す一般会計を総点検し、ムダと浪費を削減します。

さらに市内経済活性化や生産年齢人口の増加などによって個人市民税など市税収入をふやす政策を実施できれば、これらの政策にかかる財源は十分に確保できます。

【2】日本共産党がめざす住民の声弾む明日のよこはま

日本共産党が市議選で躍進すれば、住民の声弾む市政へと前進できます。

日本共産党は党綱領に「地方政治では『住民が主人公』を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治を確立する」とうたっています。その立場から「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法1条）という地方自治体の本来の役割を全面的にはたし、日本国憲法がいきる横浜市政をめざしています。

1. 子どもの豊かな成長を保障し、市民の暮らし・福祉優先される横浜に

日本共産党市議団は子育て、高齢者福祉、教育など市民むけ施策を充実させる予算組み替え動議を毎年提出しています。2014年度予算議会では、一般会計の1%を組み替えることで、中学校給食実施（4か年計画）、35人学級の1学年拡大、小児医療費無料化年齢の小2への引き上げ、特別養護老人ホームの100床の増設を実現するという提案をしました。

市長は、保育所の増設を誇示していますが、その実態は園庭なし、鉄道や道路の高架下、高層ビルフロア賃貸などに見るように、子どもの発達を保障する視点が欠落したものです。

横浜市では子育て世代の流出が続いています。

中学校給食を実施し、県下で最低水準の小児医療助成制度を抜本的に改善し、35人学級の拡大を行えば、全国的にも県内でも立ち遅れている横浜の子育て、教育条件に起因する子育て世代の市外への流出を止め、さらには、生産年齢人口の支え手でもある子育て世代に選ばれる都市となることができそうです。それでこそ持続可能な都市です。

子どもの貧困問題は悪化の一途です。厚労省の最新調査では、子どもの貧困率は16.3%です。貧困の連鎖を断ち切るために、就学援助基準緩和、学費の無料化、医療費の無料化など必要な施策が急がれます。

税の使い方を高齢化社会に対応する施策に振りむけることもまったなしです。横浜市の

誇るべき敬老パスは値上げなしで継続し、病院追い出し、受診抑制、老老介護や介護難民、買い物難民など医療、介護要求を充足する施策実施がますます必要となっています。特に、特養ホーム待機者解消は急務です。

さらに、介護保険法改悪による給付制限、負担増をくいとめるとともに、今後、介護保険から外された介護認定要支援者むけサービスを担う市の新総合事業は、利用者や事業者が不利益とならないものにしなければなりません。必要な施設整備やマンパワー体制の充実などは、民間まかせ、地域まかせでは無理です。自治体がやらないとできない仕事です。

2. 勤労者が生き生きと働けて、中小企業が元気となる横浜に

国内総生産（GDP）の6割は家計消費が占めています。横浜経済発展は、市民の懐を温めることを抜きには考えられません。横浜の産業は、約12万の事業所が支えています。そのうち、従業員30人未満の小規模事業者が92%占めています。中小企業を元気にしないかぎり横浜の経済は発展しません。

いま、自民党政治による雇用ルールの破壊により非正規雇用は拡大、勤労者の実質収入は、アベノミクスのもとでも、減り続けています。横浜も例外ではありません。大企業の市外転出、生産縮小が中小企業を苦しめています。消費税増税が追い討ちをかけ、地域商店街は多くのところでさびれる一方です。店舗の閉店が相次ぎ、買い物不便地域が広がっています。

横浜市の産業政策は、大企業誘致に30数億円の方、中小企業向け正味予算は15億円に見るように、大企業誘致とその経済活動をささえるインフラ整備に重点が置かれ、国内外の外需むけに、モノ、サービスを供給する大企業の立地を優先しています。日本経済の空洞化がすすむなか、これまでの産業政策に限界が見えています。

いま、求められていることは、370万人と

いう全国第2位の大都市人口が生み出す商業、文化、教育などの需要を満たす産業振興政策、まちづくり計画です。これこそが外需だのみではない、市内経済の自発的な発展につながる道です。日本共産党は、中小企業振興基本条例を生かして、多様な内需を充足できるよう市内中小企業・自営業者を育てる「内需拡大」と地域循環型の政策に転換します。

日本共産党は、職業訓練校の拡充、ブラック企業対策、職業紹介業務の拡大を求めています。賃金については、最低賃金1000円以上をめざし、賃上げする中小企業に市政が助成することを主張しています。非正規雇用が若者のなかで広がり、低賃金と不安定雇用などが結婚や出産を控える要因ともなっています。非正規労働から正規労働へ切り替えを企業に呼びかけていきます。

福祉・介護、医療、環境など生活関連施設の充実と税の投入は、市民生活向上だけでなく、雇用の場拡大になります。現在の大企業向けの公共事業のあり方を根本からかえることが、雇用対策でも有効です。

こうした政策が実行されたなら、市税収入

が増えます。総額7000億円の市税収入は、横浜市の歳入全体の5割を占めています。2013年度決算では、市税の半分を占める市民税の内、個人が2900億円、法人が580億円です。個人市民税を増やすことが、市財政を豊かにする最も確かな道です。

3. 脱原発、大地震・災害から市民のいのちと財産をまもる防災・環境先進都市横浜を

林市長は、原発再稼働容認論です。横須賀米軍基地の原子力空母についても、防災対策は国まかせです。

横浜市民が消費する電力は、東京電力に依存しています。既存原発の再稼働を世論が認めないなか、東電は、電源を、石油、石炭、天然ガスに依拠しています。それに伴い二酸化炭素が大量に発生しています。2010年1884万トンが、2011年には2071万トン、2012年には2177万トン（速報値）と、二酸化炭素の市内排出量は増加の一途です。この事態を放置することは地球温暖化防止上、好ましいことではありません。この解決策は、再生可能エネルギーの爆発的導入しかありません。

温室効果ガスの市内排出量および排出源別の推移 (直近年の速報値を含む5か年)

| | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 二酸化炭素 | 1,938 | 1,865 | 1,884 | 2,071 | 2,177 |
| エネルギー転換部門 | 376 | 377 | 354 | 470 | 432 |
| 産業部門 | 300 | 278 | 279 | 264 | 286 |
| 家庭部門 | 456 | 416 | 435 | 454 | 509 |
| 業務部門 | 384 | 355 | 357 | 414 | 469 |
| 運輸部門 | 388 | 400 | 406 | 406 | 413 |
| 廃棄物部門 | 34 | 40 | 52 | 63 | 67 |
| その他温室効果ガス (メタンほか) | 41 | 40 | 46 | 33 | 33 |
| 温室効果ガス合計 | 1,979 | 1,905 | 1,929 | 2,104 | 2,209 |

| | | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (参考)電力のCO2実排出 係数kg-CO2/kWh | 0.418 | 0.384 | 0.375 | 0.464 | 0.525 |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|

2013年度末までの太陽光パネルの設置状況

・住宅太陽光パネル補助実績(2003年度～2013年度)

補助件数 13,495件
設置容量 46,284件

日本共産党は、原発再稼動を許さず、横浜から「原発即時ゼロ」、再生可能エネルギー中心、低エネルギー社会への道を切り開きます。

横浜は、横浜駅周辺をはじめ、都心臨海部のほぼ全域が津波浸水地域であり、がけや急傾斜地に加え、盛土造成地盤や木造住宅密集地域が広大に広がり、石油コンビナートの立地など災害には弱い都市です。8月の広島の高雨による土砂災害に続いて、10月の台風18号では、横浜でも犠牲者で出ました。

横浜市の豪雨対策は、1時間当たり50ミリメートルから一部60ミリメートル対応です。それも道半ばです。広島の高雨の教訓は、100ミリメートル対応をも、求めています。

住民のいのち、暮らしを守るには、今の防災予算では足りません。予算の使い方をアベノミクス下請けの大型公共事業推進から防災のまちづくりへと変えなくてはなりません

まちづくりのあり方も根本から問われています。被害を受けやすい土地への新たな人口と施設の集積を避けるなど、安全面から適正な土地利用を行う規制が必要です。法改正を国に求めるとともに自治体でできる範囲内の規制をはかります。

4. 憲法を生かし、市民自治の発展、基地のない国際平和友好都市・横浜を

林市長は、安倍自公政権の集団的自衛権行使容認については肯定し、議会では、国に行使容認反対の意見書提出を求める請願に自民、公明、結ぶ会、みんなは反対です。

日本共産党は、市政からも、集団的自衛権行使容認の撤回、市内米軍基地の撤去を求め、憲法と平和を守る動きを強め、憲法を市政に活かします。

国際平和友好都市として、隣国の韓国、中国とアジアの都市間交流を重視します。この点では、中学校での歴史・公民の育鵬社版教科書の継続使用が阻害要因となっています。日本の侵略戦争と植民地支配を美化・肯定し、自衛隊をことさら持ち上げ、改憲を迫る教科



太陽光パネルを設置した大貫憲夫団長宅 青葉区

書では、間違った中国観、韓国感、ゆがんだ歴史認識をもつ子どもを育てあげる教育となってしまう。この解決に全力をあげます。

林市長とオール与党は、横浜市を県から独立させる「特別自治市」構想の推進には熱心ですが、行政に市民の声が届きにくいという大都市特有の問題の解決には、極めて消極的です。国は自治法を改正し、現行の行政区より権限の強い「総合区」新設を認めました。選任の際、議会の同意を必要とする区長に、予算提案権、区職員の任命権を付与する制度です。

この住民に近いところで意思決定する仕組み導入を日本共産党は求めます。そして、区に「地域協議会」などの市民代表機関をつくり、住民の意思が反映する区政へと発展させます。

市民のみなさん

来春の市議選で、現在5名の日本共産党の議員を倍増していただければ、憲法改悪や消費税増税など安倍亡国政治の流れに歯止めをかける大きな力になります。8名になれば、市議会で中学校給食実施、小児医療費無料化年齢引き上げなど、独自の議案提案ができるようになります。そして、安倍暴走政治を横浜に呼び込んで不要不急の新港湾ふ頭、高速道路、新市庁舎建設など大型公共事業、カジノ誘致、公教育での戦争肯定など誤った政策を進める市政にストップをかける大きな力ともなります。ご一緒に住民の声が弾み、希望に輝く横浜と日本をつくろうではありませんか。